

Economic

災害現場の情報迅速共有

山間部などでの活躍想定

久慈の宮城建設 無人機運用デモ

宮城建設(久慈市、菅原博之社長)は18日、無人航空機による点検情報提供、システム」の運用デモンストラーションを同社港湾漁業部敷地内で行い、速やかに災害現場などの情報を共有



無人航空機(上)が撮影したリアルタイムの映像について、中継車内の大画面モニターでの確認などが行われた運用デモンストラーション18日、久慈市

する手段として、有効性を関係者らにアピールした。無人航空機の機動力を活用して迅速、正確な情報の共有が可能なシステム。同社はシステムの特許を持つフライト社(東京)と、岩手県内で唯一、使用契約を結んでいる。

現地で収集したリアルタイムの映像を衛星回線で遠隔地に送り、双方向で対策などを協議することで、より迅速な対応が可能。山間部など電波が弱い地域での災害などでより威力を発揮することが想定されるという。

デモンストラーションには東北広域振興局職員や地元県議らが参加。屋外で宮城建設担当者のアドバイスを受けながら、ドローンの操縦を体験した。屋内の会議室へ移動後、無人航空機が撮影するズーム映像や赤

外線処理した映像などを確認した。

同振興局の乙部智明土木部長は「災害現場などの映像を離れた場所でも共有でき

る点に(活用の)可能性を感じる」と話した。

(澤田淳一)